

『社労士としての派遣法改正への対応と 派遣元・派遣先の未来を見据えた企業支援』



昨年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、10月1日からは労働契約申込みみなし制度が施行されています。いずれも派遣法がスタートして以来の根本的なルール変更であり、特定労働者派遣事業の廃止、許可制の労働者派遣事業への一本化に伴い新たな許可基準が設けられたこととも相まって、これからの派遣事業はまさに生き残りをかけた対応が急務となっています。

そこで今回は、改正派遣法の広範な内容についてしっかりと整理した上で**社労士としての具体的な対応方針を考え、さらにこれからの派遣元・派遣先の成長と発展を見据えた具体的な企業支援の方向性と実務対応についてお伝えする研修会**を開催いたします。

第1部では、平成27年改正の内容について論点整理をした上で、派遣元・派遣先が留意すべきポイントをおさらいし、社労士として具体的に提案すべき点について考えます。第2部では、労働契約申込みみなし制度の具体的な内容と適用場面を整理し、これからの労務管理と企業防衛策についてまとめます。

そして第3部では、健全な人材ビジネスの選択肢としての「請負」、無期雇用型と職業紹介型の2つの方向性を見据えた派遣事業の将来、派遣労働者の正規雇用転換モデルとキャリアアップ助成金について触れます。

この研修会を受講すれば、「今後の人材派遣と非正規雇用に対応できる社労士」として改正法対応を始めとする実務に取り組むことができるはずです。新たな時代に備えた準備をするために、ぜひご参加ください！

主な講義項目

第1部 労働者派遣法 平成27年改正について

- (1) 特定労働者派遣事業の廃止と許可制への一本化
～小規模派遣元事業主への暫定的な配慮措置と新たな許可基準への対応～
- (2) 期間制限の見直しと2つの新たな期間制限
～「派遣労働者」単位の期間制限と「派遣先」単位の期間制限への対応～
～労働組合等からの意見聴取手続きへの派遣先の対応と具体的実務～
- (3) 雇用安定措置と派遣労働者のキャリアアップ措置
～雇用安定措置の具体的内容と派遣元・派遣先の現実的な対応は？～
～派遣労働者に対するキャリアアップ措置が派遣元に与えるインパクト～ など

第2部 労働契約申込みみなし制度について

- ・労働契約申込みみなし制度の対象となる違法派遣の種類と具体的な適用範囲
- ・平成27年9月30日通達を示しているガイドラインと具体的な企業防衛策
- ・みなし制度への対応を見据えた労務管理とこれからの雇用契約の在り方 など

第3部 派遣元・派遣先の未来を見据えた企業支援

- ・健全な人材ビジネスの選択肢としての「請負」の法的位置づけと具体的な導入プロセス
- ・無期雇用型と職業紹介型の2つの方向性を見据えたこれからの派遣事業への具体的支援
- ・派遣労働者の正規雇用転換モデルとキャリアアップ助成金等の活用法 など

日時	平成 28 年 2 月 12 日 (金) 13:30 ~ 16:30
場所	中小企業福祉事業団 セミナールーム 住所 : 東京都台東区松が谷 1-3-5 JPR 上野イーストビル 2 階 最寄駅 : 稲荷町駅 (東京メトロ銀座線~上野駅から 1 駅、下車後徒歩 5 分)
講師	講師 社会保険労務士法人ナデック 代表社員 小岩 広宣 氏 特定社会保険労務士。特定行政書士。上級個人情報管理士。 1973 年、三重県生まれ。2002 年に社労士として独立。東海地方を中心に、労使トラブル対策、就業規則、助成金や社会保険などの業務を行い、とりわけ人材派遣などの非正規雇用の労務管理に特化。派遣法や労働契約法などの法改正対応に強い社労士として活躍し、開業以来約 15 年の許可申請実績も持つ。2009 年には、地元で初の社労士法人を設立し、2014 年には行政書士事務所を併設するなど、事務所の組織化に取り組む。有名講師を地元に招く「みえ企業成長塾」を主宰し、全国に著者仲間などの人脈を持つ。 講演実績は、トヨタ自動車、各地の商工会議所、法人会、社労士会、税理士会、行政書士会、社会保険協会、社会福祉協議会、日本法令、TKC、ブレインなど多数。 寄稿・取材は、NHK、名古屋テレビ、中日新聞、朝日新聞、労働新聞、女性自身、BIG tomorrow、月刊総務、ビジネスガイド、企業実務、人材ビジネス、飲食店経営、開業社労士専門誌SR、月刊社労士ほか。 著書 : 『駆け出し社会保険労務士さんのための実務の学校』(翔泳社 刊) 『トラブルを防ぐ!パート・アルバイト雇用の法律Q&A』(同文館出版 刊) 『「人材派遣・職業紹介」はじめての開業&かんたん手続き』(技術評論社 刊) 『派遣社員のためのリスク管理と上手な働き方』(同文館出版 刊) ほか 8 冊
定員	36名 定員になり次第、締め切りとさせていただきます。
費用	参加費〔1名あたり〕・DVD購入費〔送料込〕いずれも(税込) ※振込手数料はご負担ください。 常任幹事社労士 無料(出席・DVDのいずれか) ⇒ 幹事社労士高度化事業のお申し込みの先生 幹事社労士 10,800円 非会員社労士 21,600円 ■DVDの発刊は平成27年3月中旬を予定しております。 ■レジュメ・資料について 【参加の場合】当日会場にてお渡しいたします。 【DVD購入の場合】CD-ROMにてDVDに同梱いたします(PDFデータ)。

申込方法 ⇒ 参加、DVD購入共に、下記申込書にご記入の上FAXしてください。

【参加の場合】2月5日までにFAXにて、お申込みください。 【DVD購入の場合】FAXにてお申し込みください。
 ※参加費・DVD購入費につきましては、後に送信する振込要領に基づきお振込みください。

■特別研修会『社労士としての派遣法改正への対応と派遣元・派遣先の未来を見据えた企業支援』
参加・DVD購入申込書(2月12日(金)開催分) FAX:03-5806-0297

お申込	出席(人数 名) ・ DVD(No.273) いずれかに○を付してください		
氏名	幹事番号()	事務所名	
所在地			
TEL		FAX	

※出席のお申込みを頂いた方で当日ご欠席の場合は、開催日の前日までにご連絡下さい。当日のキャンセルは返金いたしかねますので、予めご了承ください。
 ※ご記入頂きました個人情報は、当研修会の運営、管理及びDVDの販売、アフターフォローのため使用いたします。それ以外の目的には使用いたしません。

【お問い合わせ先】 中小企業福祉事業団 事業部 Tel : 03-5806-0298 Mail : info@chukidan-jp.com